

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業（令和6年度）

（単位：円）

No	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	効果検証
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円） （低所得世帯支援枠）	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、令和5年度住民税非課税世帯の低所得世帯支援のため、非課税世帯1世帯70,000円のクーポン発行及び現金給付することによって消費喚起及び低所得世帯の負担軽減を図りました。	630,000	630,000	地域商品券・給付金の実施により、消費喚起及び低所得世帯の負担軽減に効果があった。
2	一体給付 （給付金・定額減税一体支援）	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、令和5年度均等割のみ課税及び令和6年度住民税非課税化、令和6年度均等割のみ課税化世帯の低所得世帯支援のため、1世帯100,000円のクーポン発行及び現金給付を、また、定額減税を補足する給付金を支給することによって消費喚起及び低所得世帯の負担軽減を図りました。	43,821,176	42,140,591	地域商品券・給付金の実施により、消費喚起及び低所得世帯の負担軽減に効果があった。
3	令和6年度非課税世帯給付金	物価高が続く中で、住民生活緊急支援を目的とし、令和6年度住民税非課税世帯及びその世帯の18歳以下の子どもに対し、1世帯30,000円、さらには対象の子ども1人あたり20,000円の現金給付することによって低所得世帯の負担軽減を図りました。	18,324,409	18,324,409	給付金の実施により、低所得世帯の負担軽減に効果があった。
4	アポイクーポン発行事業	物価高騰等の影響による住民生活緊急支援を目的とし、全住民に一人10,000円のクーポンを発行することによって消費喚起、町内事業者の活性化を図りました。	39,755,099	29,103,000	地域商品券の実施により、消費喚起に効果があった。
合 計			102,530,684	90,198,000	